

中部スラウェシ地震 官民支援パッケージ

～より良い復興＝強靱なインドネシアに向けて～
Build Back Better for Tangguh Indonesia



平成30年10月12日

中部スラウェシ地震・津波被害に対し、日本政府、日本企業等のオールジャパンで包括的な支援を実施。

1. 緊急援助

被災者の命を守るための緊急的な支援。

(1) 国際緊急援助隊派遣【自衛隊部隊】

- C-130H輸送機1機・隊員約50名を派遣し、物資空輸、避難民移送等を実施中。

(2) 緊急援助物資供与

- テント、発電機、浄水器等の物資を供与済。

(3) 日本企業による支援【約200億ルピア/約1億6000万円相当】

- 日本企業（60数社）から義援金及び物資や燃料の提供。



※ 日本が支援するASEAN防災・人道支援調整センター（AHAセンター）が緊急支援物資を輸送するとともに、現地にて被災状況の緊急評価、海外の支援物資受入の調整等を実施中。

2. 復旧・復興支援

我が国の知見を活用した被災地の復旧・復興支援。

復旧・復興の方針検討に向けたJICA調査の実施

- 日本のこれまでの復興支援及び震災からの復興経験を踏まえ、インドネシア政府がBuild Back Betterのコンセプトのもと、復旧・復興の青写真を描くことができるよう、JICAによる調査を早期に実施。

3. 地震・津波対策支援

インドネシア全土で再び地震・津波による大きな被害を出さないための支援。

(1) ハード面の支援

① 広域防災システム整備計画【無償】【約1875億ルピア/約15億円】

- インドネシア全土93サイトに広帯域地震計、強震計などの機材を本年中に供与・設置予定。

(2) ソフト面の支援

① 災害情報の活用に係る能力向上のための協力【技術協力】

- 頻発する災害情報を収集・分析し、防災計画の策定に活用・反映させるための能力を強化するもの。

② JICA専門家の活用【技術協力】

- 防災のノウハウを持つJICA専門家が国家防災庁（BNPB）、公共事業・国民住宅省（PU）等の災害対応・復興等を担う政府機関で活動中。